

事務事業名		教育相談員配置事業		☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	0:6: 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間		予算科目				
	施策名	2:7: 義務教育の充実				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	0:2: 生涯学習の基礎を培う教育の推進				01	10	01	03	02
根拠法令										
所 属	部課名	教育委員会 学校教育課								
	係 名	指導係	電話	0192-27-3111	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 ー 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ↓ 全体計画欄の総投入量を記入					
			内線	263						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 学校と家庭との連携を図りながら、不登校をはじめ問題行動のある児童生徒に対し、専門的な立場から指導助言を行う事業。 主な業務は、教育相談員の委嘱、教育相談員による相談活動、相談事項に対する学校との連携、相談者への直接対応、相談日誌等の確認、教育相談員との面談、教育相談員の研修会開催、教育相談員への報償費支払い。 事業費は、教育相談員の報酬等である。						全体計画(期間限定複数年度のみ)				
						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金		
								都道府県支出金		
								地方債		
								その他		
								一般財源		
								事業費計(A)	0	
人件費	正規職員従事人数									
	延べ業務時間									
	人件費計(B)	0								
	トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
週5日、教育相談室で、保護者や児童の悩みや相談に直接、あるいは電話で対応。また、家庭訪問や学校訪問を行い、児童生徒の不登校の解消を図る。(教育相談室:月曜～金曜日、午前9時～午後3時30分)		ア	相談員の数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同じ		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
児童生徒		名称	
		単位	
		カ	児童生徒数
		キ	
		ク	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
直接、保護者や児童の心のケアを行い、問題行動の原因を取り除く。		名称	
		単位	
		サ	不登校の割合(不登校児童・生徒数/市内全児童・生徒数)×100
		シ	
		ス	
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
基本的な生活習慣や態度が身につく。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)
投入量	事業費内訳	単位						
		千円						
投入量	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	2,060	1,942	2,328	2,334	2,968	2,380
	事業費計(A)	千円	2,060	1,942	2,328	2,334	2,968	2,380
	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	50
	人件費計(B)	千円	200	200	200	200	200	200
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,260	2,142	2,528	2,534	3,168	2,580
活動指標	ア	人	1	3	3	3	3	3
	イ							
	ウ							
対象指標	カ	人	3,554	3,501	3,331	3,232	3,052	3,052
	キ							
	ク							
成果指標	サ	%	0.48	0.62	1.05	1.00	1.00	1.00
	シ							
	ス							

事務事業ID	0921	事務事業名	教育相談員配置事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

不登校や問題行動の急激な増加によって開始された。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

不登校児童生徒は横ばい傾向にあるが、減少にまでは至っていない。不登校に至るまで、複数の原因が複合化している場合が多く、問題解決が難しくなっている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

住民から、(個別に教育相談を受けることのできる場所がほしい。家庭の悩みを相談できることを教えてほしい。)という要望が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] 児童や保護者の抱える悩みの相談に対応することで、児童生徒の問題行動の発生が抑えられる。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 全国的に児童生徒の不登校や問題行動が取りざたされる中、相談活動を継続することで、効果的に問題解決や問題の未然防止がなされている。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 相談活動により、不登校児童生徒への支援がなされ、市内の不登校の発生率は、全国平均、県平均と比べ低い値となっている。
有効性 評価	成果の向上余地	☒ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由] 教育相談員3名が、(交代制で)月曜日～金曜日まで対応しているが、相談員の人数、児童生徒や保護者の対応に必要な時間が、十分ではない。現在、本市も含め、全国的にいじめが問題になっていることから、教育相談事業をさらに充実させる必要がある。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 悩みを抱えている保護者や不登校傾向の児童が、ストレートに相談できる場所がなくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 悩みを抱えている保護者や不登校傾向の児童の相談に専門に対応できる機関が他にない。 ☒ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 事業費は内訳は人件費であり、人員削減や勤務時間短縮は、仕事の性質上不可能である。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 専門的な対応が必要であり、時間のかかる業務であり、削減は不可能である。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] この事務事業の受益者は特定できないし、特定できたとした場合の問題行動発生予防のための人員配置は、行政のコストとして負担するのが妥当である。

事務事業ID	0921	事務事業名	教育相談員配置事業
--------	------	-------	-----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 地域や学校、職場等の人間関係の希薄化等から、子どもはもとより保護者も人間関係でつまづくようになってきている。いじめや不登校は、それが顕在化したものである。対処療法的ではあるが、教育相談事業はその解決の一つの大きな手段となった。今日的な課題を迅速に解決するには、更なる充実が必要である。																						
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>有効性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり												
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 学校不適応やいじめ問題が全国的に取り沙汰されている。本市においても、不適応を訴える児童生徒やそれに関わる悩みを訴える保護者が増加傾向にあり、相談員の勤務時間を延長し、教育相談の更なる充実を図る必要がある。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			●																				
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 心豊かな子どもを育てるには、子どもと関わる人たちが豊かな人間関係を築き上げることが求められるが、それには多くの時間とそれにふさわしい物理的環境や社会的環境整備が必要となる。しかし、人間関係の問題の迅速な解決を図るためには、応急処置ではあるが、その時々児童生徒や保護者の悩みを教育相談活動によって解決していくのは非常に効果的である。今後、さらに充実を図る必要があると考える。																								

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	学校教育課長
-------	--------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☒ 一部に客観性を欠いたところがある
☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

県から派遣されているスクールカウンセラーの充実と併せて、当市中学生を中心とした心のケアに努めている。不登校児童生徒の出現率は、全国平均より低い。近年増加傾向にあり、本事業のさらなる充実が求められている。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持
 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

不登校児童生徒や学校不適応児童生徒の増加に伴い、研修会等で教育相談の活動のありかたについてさらに検討を加えやり方について改善していかなければならない。
教育相談配置事業のさらなる充実を図って行かなければならない。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	○
	維持			×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項